

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
2 - 2 - 1	発生するごみを削減し、資源化を進める。	
重点施策ID	重点施策名	
2 - 2 - 1 - 1	生ごみ処理機・コンポストなどの奨励	

2. 事業名等			
事業名	循環型社会形成推進事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ( )
実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	循環型社会形成推進基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 多様化するごみの分別排出の徹底と廃棄ごみ排出量抑制を行い、リサイクル活動の強化により、ごみの再資源化・再利用化することで循環型社会の構築を図る必要がある。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 ごみの減量化と再資源化・再利用化を図り、循環型社会を形成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量化と再資源化等を図る。</li> <li>①コンポスター(生ごみ処理容器)給付事業 3,000円×90基=270,000円</li> <li>②電気式生ごみ処理機補助事業 20,000円×30機=600,000円</li> <li>②市報等を通じて啓発を図る。</li> </ul>		
【対象】 市民	評価結果に基づき見直した内容		
	E	維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				225	225	225	
	一般財源				870	870	870	
	計	0	0	0	1,095	1,095	1,095	0
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				175			
	一般財源				430			
	計	0	0	0	605			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】	【実績】	【実績】 コンポスター 70器 電気式生ごみ処理機 12機					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	①コンポスター等設置件数、②啓発活動数						
効率指標	-						
成果指標	市民一人当たりの年間ごみ排出量						
	単位 kg						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別				排出量	排出量	排出量	
目標値				190	188	186	
実績値				197			
達成率				96.4%			
備考							

総合計画／実施計画書  
兼事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	循環型社会形成のため、ごみの減量化と再資源化を図る必要がある。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	本事業は市民と連携し行なっているものの、実施主体は行政で行っているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	上記のとおり実施主体は行政である。また、ごみの減量化や再資源化は市民一人ひとりの問題であり広報活動等の周知方法しかないため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	事業の効果はあまりあがっていないが、今後も推進を図るため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	計画的な事業を実施するため現状の予算は必要であるため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	継続事業であり兼任事務が望ましいため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市民において、多様化するごみの減量化・再資源化は循環型社会を形成するうえで必要があり、事業実施や啓発活動等が必要であるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	